

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
健康	医療機関と連携した市町村の観光資源を活用したセラピーの実施
健康	民間のスポーツジム、スクール等と連携したインストラクター、ガイド等による運動指導
健康	長寿県である長野で、さらに上位を目指すことができるように健康対策に取り組む。
健康	福祉事業に力を入れ、長寿県としての地位を確立する。
健康	「長寿県」というイメージを保持しながら、県民の安全で安心な生活を保障する。
健康	「健康長寿県」であることを維持し発展させていくことが、今後さらに高齢化が進行する長野県の目指すべき姿
健康	ただ長生きするだけでは意味がない。「健康長寿」であることこそが、さらに伸ばしていくべき所
健康	健康長寿県全国1位の確立
健康	高齢者が健康で元気でいられるということは、活用次第では長野県の強みになる。
健康	全国トップの長寿県健康県であり続けることはもちろん、その理由に、充実した医療・県内生産物による健康管理が挙げられるようになって欲しい。
健康	高齢になっても生きがい・やりがいを持ち続け、皆が願う「ぴんぴんころり」を提唱できる県であり続けたい。
健康	病気・障害を持つ人に「前を向いて生きてみよう」「自分の居場所がある」と思ってもらえてこそ、数値においても質においても健康長寿県
健康	健康長寿の秘訣を詳しく調べ、他県に情報提供して、日本全体の長寿に貢献する。
健康	長野県の特徴と長寿との因果関係を詳しく調査研究する機関を立ち上げ、長野県民の長寿の秘訣を医学的に解明する。長野県の特徴を全国に広めるとともに、医師や若者の確保も期待する。
健康	日本だけでなく世界の先進国が共通して抱える問題をどう解決するかヒントが、長野県にはある。なぜ低額の医療費で健康長寿が実現されているか分析し、それを大々的にアピールすることが、長野県に多くの人を引き付け、長野県を活性化する1つの方法
健康	「長寿」とそれを支える「仕事」のことを外へ伝えていくと良い。
健康	長野県の特産品が健康に良いことを科学的に証明し、それを健康増進や地域の活性化につなげる総合的地域育成事業(長野県版コホートピア構想)を立ち上げる。
健康	生活の中で健康に対する心がけができるように、広報誌・ポスター・インターネットなど様々な媒体を用いた情報提供が必要。また、県民からの相談・要望に答える相談窓口等の設置が必要
健康	健康は人間にとって最も基本的な要素で、幸福に生きるために必要不可欠。福祉・環境・医療等の政策を行うことが、県職員の重要な役割
健康	森林セラピー・温泉療法・地産地消の食生活・トレッキング・登山・マラソンなど、自然の多い長野県ならではの健康づくり運動の実現
健康	健康長寿県No.1を確立するための施策として、健康診断・生活習慣見直しのための定期講座の開催など、県民が健康に対して正しい知識を持ち、健康管理を行える体制を強化すべき。また、運動施設の提供など、生活習慣病やメタボリックシンドロームの対策を検討・実施すべき。
健康	健康な生活習慣の推進により、健康長寿を確立する。
健康	生活習慣病予防は必須。特に、第一次予防を積極的に推進し、第二次・第三次予防を民間病院等と協働することが不可欠
健康	県民全体が健康で長生きできる県であるために、医療制度の周知に力を入れる必要がある。
健康	より多くの人に健康診断を受けてもらうことは、健康をめぐる環境の改善にも有効であるため、行政・民間の医療機関・NGOと協力し、さらに推進する必要がある。

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
健康	疾患の予防による健康で長生きできる社会づくりが必要。日常生活を見直し、全ての県民が健康診断・人間ドッグを受けやすくなれば良い。
健康	年を取ってからでも元気に暮らせるような施策に取組む必要がある。検診等の受診を徹底したり、県民に定期的に運動する習慣をつけてもらうようなキャンペーンを行う。
健康	各自が予防医療の認識を高め、予防医療を心がけられるよう、行政の配慮が必要
健康	若い人たちの健康管理はこれからの人生において重要であるため、教育指導を行うことが大切
健康	健康長寿を目指した取組の対象は高齢者が中心だが、これからは、小学校教育等により幼年層・若年層にも取組を行わなければならない。
健康	人間の自然治癒力を引き出す安心安全な食物を摂ることで、疾患予防につながる。信州の食文化・地産地消とのつながりも大きく関与する。
健康	生涯健康でいるため、予防に重点を置く。20代、働く世代への食育が今後の健康長寿のカギになる。
健康	長野県は食塩摂取量が多いという現状と減塩の必要性をPRし、減塩を推奨する活動を行う。減塩により脳血管疾患など食塩摂取と関連のある疾患の死亡率が下がれば、健康長寿長野県がより確かになる。
健康	子供の健康維持のため、禁煙活動により力を入れる。中高生の喫煙に歯止めをかけるため、タバコ税増税・タスポの普及・コンビニ等での身分証明書提示の徹底を行うべき。
健康	健康長寿を維持するための運動について、各市町村だけでなく県全体で力を入れるべき。
健康	県民が適度な運動と交流ができる環境づくりが必要。民間・NPOと協力して積極的に施設を利用してもらったり、広報等で活動を支援する体制作りが必要
健康	森林のある病院などで、他県からの人間ドックを受け入れる。
健康	メンタルヘルス専門のスタッフ(心理カウンセラー・認定精神科看護師)を保健福祉事務所に確保し、県民がいつでも相談に来られる環境を整備する。
健康	保健師の定員を増やし、より住民に近い位置で保健師が活動できるようになることを望む。
医療	安心で質の高い医療の確保のため、医療従事者の確保が大事
医療	患者一人一人により良い医療を提供するには、医療従事者の十分な確保と、働きやすい環境作りが必要
医療	新しい病院を建てるのではなく、医療スタッフを充実させるように予算を割けば、充実した医療を県民に提供できる。
医療	産科医・助産師のIターン・Uターン制度の充実と確立、後期研修医・医学生確保等を積極的に行う必要がある。特に、医学生は出身大学付属病院での研修が多い傾向にあるので、県外者に対する優遇措置を考える必要がある。
医療	全世代が質の高い医療を受けられる体制を整えるため、医師・看護師が県内で育ち県に帰ってこられる環境の整備が必要。そのためには、PR活動・奨学金・学校の増設に加え、受け皿となる病院が必要
医療	女性医師を確保するため、保育所や託児所の増設・変則的な勤務時間の推進を行い、女性だけでなく男性も積極的に育児に参加できる環境を作るべき。
医療	特に女性医師の復職に向けた支援に力を入れることが必要。若い研修医を呼び込める病院をアピールすることも必要
医療	医療の充実を目標として、年をとっても過ごしやすく安心できる県を目指す。
医療	上田は「空白の医療圏」に該当するのではないか。自分自身が高齢者になった際の不安を感じている。
医療	週1回程度、医師や保健師等を地域の公民館に派遣し、中山間地における医療を確保して欲しい。
医療	安心・安全な生活や健康面に関する課題を解決するため、医師不足・医師の偏在を解消することが必要

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
医療	子育て環境づくりとして、産科・小児科医療体制の拡充が必須
医療	高齢者が安心して生活するために終末期的な施設は必ず必要だが、その運営が大変なことも事実であり、多少なりとも県からの支援が必要
医療	県民のライフサイクルに側した支援を行うためには、医療・保健・福祉サービスが適切に機能することが必要。それぞれの過程で必要なサービスの整備や周知、手続きの簡便さなど利用しやすい環境整備が必要
医療	県民に直接的なサービスを提供する市町村等の他機関との連携や、定期的に情報交換の場を設けることが重要。意見交換を行う上では、様々な年代の方から、より幅広く、異なる視点の意見が得られることが望ましい。
医療	長野県の福祉・医療制度は高水準ではなく、向上の余地がある。関係機関や市町村との意見交換会の定期的な開催、医療機関への制度の周知等が必要
医療	認知症高齢者ケアにおける医療と介護の一体的な支援体制の整備が必要
医療	ドクターヘリの航空機運用の重複する任務及び持続可能な航空機運用について再考
医療	長野県の根幹となる「豊かな自然」というブランドイメージを支える小規模自治体に対し、県立病院の設立・ドクターヘリの拡充による支援体制を強化すべき。
医療	ドクターヘリや電子カルテを活用し、長野県全体の医療体制を整えることが必要。質の維持も重要
医療	緊急時医療は、第一報の早さと、それに対する対応の早さと正確さが大切。医師同士をつなぐネットワークや携帯電話で医師と高齢者を直接つなぐサービスを積極的に導入するよう奨励する。
子育て	子育てをみんなで支えていく「子育てサポートネットワーク」を整備することにより、安心して子どもを産み育てられる「子育て先進県」を目指していくことが必要
子育て	不妊治療をしている人への支援・補助を行う。
子育て	晩婚化が進んでいるので、お見合いパーティーをたくさん開いて恋愛大国長野をつくる。
子育て	人口・出生率減少問題を解決するために、男女の出会いの機会を増やせば若者も外に出るようになる。仕事に疲れたときも、ストレスの発散場所として積極的に活用すればいい。
子育て	出生率No.1
子育て	出産・子育て施策を充実させ、出生率を向上させることが必要
子育て	少子化に歯止めをかけ、子どもたちが村にもたくさんいるような県になると嬉しい。
子育て	出産・子育てに対するサポートの強化による女性の出産に対する不安の軽減や、子育てと仕事を両立できる環境づくりを県が積極的に働きかけることが必要
子育て	少子化を止めるために、子育て環境の整備を徹底する。
子育て	子どもを産み育てやすい社会形成
子育て	晩婚化による出産の機会の減少を防ぐためにも、安心して子どもを産み育てられる社会を作らなければならない。
子育て	子どもを安心して育てられる環境(保育所の充実や就職先の確保等)を整備すれば、合計特殊出生率が向上し、県外からの転入者も増加する。
子育て	出産・育児の支援体制づくりに関して様々な取組・目標があるが、実際に子育てをしている若い夫婦の声を聞き、環境づくりをしてほしい。
子育て	出産、子育てに対する制度の充実
子育て	子育て支援を積極的に行う。

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
子育て	子どもの養育環境を整えることが必要
子育て	産後うつを予防を目指して、地域ごとの様々な育児支援団体、講座等を取りまとめ、ホームページ等で予約等を行えるようにする。
子育て	県として、出産・子育てを魅力的に感じられる風土作り・PR活動に力を入れる。さらに、県外に住む人に長野県での子育てが魅力的だと強く認識してもらえることが望ましい。
子育て	子どもを育てるなら長野県がいいと思ってもらえるようなシステム・地域コミュニティを作る。
子育て	子どもたちが安心・安全に生活できる環境とは、親にとっても安心して子どもを産み育てられる環境
子育て	子どもを持つ親のために、仕事と家庭の両立支援や、将来を担う子どもたちのために教育環境の整備など、長野県に住んで子育てをしたいという若者を増やすための政策が重要
子育て	県の財源確保のためにも、出産・子育て支援を積極的に行うべき。県として、地域全体で1人の子どもを育てる体制作りを進め、安心して子どもを生み育てる社会を作ることが重要
子育て	子育てをしやすい環境を整備することにより、子育て世代の移住者を増やし、子供・生産年齢人口の増加を目指す。
子育て	子どもの過ごしやすい環境を整えることで、子どもを育てる親の世代を長野に呼び込めるようにする。
子育て	就職・結婚・出産という人生の新しい節目を迎える10代後半～30代の若者が「ここで一生暮らしたい」と思えるかどうか非常に重要
子育て	出産から子育てまでの負担や費用、保障が不足している。出産時全体に保険適用範囲を広げるか、もう少し補助を出すべき。
子育て	出産に対する補助・育児に対する助成等の手段を講じることで、子育てのしやすい県というイメージを固定することが必要
子育て	託児所の拡充や育児休暇の取得支援による、子育てしやすい環境づくりが必要
子育て	幼児教育施設を増やし職員も増員するなどして、親も預かる側も安心して子育てができる長野県を目指す。
子育て	働くシングルマザー・ファーザーのために託児所・延長保育のできる保育園の増設、男女の育児休暇の平等や延長、保険適用による手厚い補助があれば、子供を作ろうと考える人が増える。
子育て	夜少し遅くまで開いている保育園と保育士を確保し、安心して働ける環境を作ることが大切
子育て	両親が安心して働くために、託児施設の充実が必要。現状では昼間のみの施設が多いため、深夜も託児サービスを行う未認可保育所等に対して積極的な行政のサポートが必須
子育て	共働きしていても子どもが育てられるように、保育園・託児所の支援、父親も育児休暇を取りやすい環境づくり、子育て支援パスポートの活用を行う。また、不妊治療を行う人に金銭的な援助を行う。
子育て	働く女性が増え、従来の会社のスタイル・考え方が合わなくなった。女性は子育てで仕事を辞めるため働きたい女性の晩婚化が進み、苦労を減らすため子どもの数を減らそうという考えになる。病児保育施設や、子育て環境が整った会社を増やすための制度を作らなければ、ますます少子化が進む。
子育て	製造業における人材として女性の活用を推進する必要がある。女性が安心してキャリアを継続できるよう保育所や仕組みを充実し、待機児童を生まない体制や急な病気にも対応できる体制を作ることが必要
子育て	人口の少ない過疎地域には育児施設が少なく利便性も悪いため、子供を作ろうという気持ちになりにくい。
子育て	保育ママの導入を積極的に行い、地域で保育士や子育て経験のある人材を確保し、子育ての不安を少しでも解消する。出産後の女性のワークライフバランスにも配慮できる。
子育て	子育てをするには会社を休む・辞めるといった措置を取らざるを得ず、経済的な問題もあり、子育てしやすい環境になっていない。県として、保育園・幼稚園の延長となる子育て支援員を養成し、迎えに行くまでの間・放課後・休日の子どもの居場所を確保し、地域が子どもを育てるシステムを作るべき。
子育て	商店街を利用した子育てサロンなどの子育て環境の整備
子育て	発達障害児の増加など従来の枠組みでは対処が難しい問題が増えているため、金銭給付だけでなく、子育ての悩みを相談できる場所・仲間づくりができる場所を作ることが必要

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
子育て	年齢層ごとのつながりを作るため、育児教室等の市町村の取組を県が支援する。財政面はもちろん、全ての市町村の住民が平等な行政サービスを受けられるよう、県は市町村のサポートに徹する。
子育て	県民性である助け合いの精神を生かした助け合いのシステムや高齢者の経験を若い母親たちに伝え、子育ての苦勞を軽減できる環境づくりをする。
子育て	高齢者がいきいきと活躍できる場所の確保策として、高齢者に地域コミュニティで子育てに参加してもらえば、現役世代・高齢者双方に利益がある。
子育て	高齢者と若者が交流する環境を作ることで、若者の子育てや悩みなどの不安を解決する糸口になる。行政が子育ての相談・支援を行う民間・NPOと協力すれば、情報提供や問題解決に迅速に取り組むことができる。
子育て	第3次ベビーブーム世代が子どもを産んで育てていくにあたり、それを全面的にバックアップする。放課後も子どもをまかせられる仕組みや医療費の優遇が必要
子育て	放課後に学校の敷地で遊べる場や、地域の人々とふれ合い体験学習ができる場を作ることで、親も安心して共働きできる環境が作れる。
子育て	親が働いている間に子どもを預ける場所として児童館等を設け、高齢者に子どもを見てもらえば、子育て支援・高齢者の活躍の場の提供が同時に行える。
子育て	児童福祉施設入所児童の生活環境の向上(住環境の改善、職員の勤務体制の改善等)、里親のもとでの養育の機会、児童福祉施設退所後の自立支援体制の充実(自立援助ホーム、就労の機会等)が必要
高齢者福祉	高齢者が経済的に自立した存在になれるよう、高齢者の定義についてもう一度検討する必要がある。
高齢者福祉	高齢者人口が増加する中で、現状に満足せず更に元気で健康な高齢者を増やすために、伝統的なことは維持しつつ、新しいことにも挑戦したい。元気に過ごしてもらうために大切なのは、目標・生きがい・趣味等を持つことであり、月に数回、交流できる場を設けるべき。
高齢者福祉	平均寿命の上昇と共に、活躍できる年齢も上昇している。ヤング・オールド世代は十分に社会参画が可能であり、広い知識と経験を生かせる場が必要
高齢者福祉	戦後の日本を支えてきた高齢者が持つ知識・ノウハウを生かせる場所を作ることは、若い世代にとって得るものが多く、高齢者にとっても生きがいのある新たな居場所になる。
高齢者福祉	長野県は農業従事者が多く、健康で体力が十分にある高齢者が多い。また、企業に長く勤めた人は多くのスキルを持っている。このような人たちが自分のスキルを生かして働くことができる機会をさらに増やすべき。
高齢者福祉	専門知識を持つ高齢者が学校で教えたり、農業と一緒にやる。また、比較的時間に余裕がある高齢者に子育てを手伝ってもらい、地域で子どもを育てる体制を作る。そうした人と人をつなぐことが行政の役割
高齢者福祉	時間的に余裕があり勤労意欲も高い高齢者に地域活動に参加してもらうことで、そのノウハウを社会で共有できる。
高齢者福祉	退職し地域活動に興味を持っている人の力を、より良い長野県のために貸してもらえ体制を作ることが必要
高齢者福祉	少子高齢化の中でマイナス面だけを見るのではなく、高齢者を豊かな知恵を持つ存在として尊重し、学べる社会にする。
高齢者福祉	高齢者の地域参加活動は交流の広がりだけでなく、人に会うために身支度の意識を整えること、予定があることにより生活リズムを整えること、役割があることによりやる気を持つこと等が期待される。更なる情報提供や、できるだけ多くの人が参加できる仕組み作りが必要
高齢者福祉	子育ての手助け、伝統工芸・技術・料理を若者に伝えること、地域の防犯のための見守りボランティアなど、高齢者が地域の中で人とのつながりを持ち生き生きと暮らすことができれば、孤立化を防ぎ、生きがいを見つける手助けになる。
高齢者福祉	高齢者の活躍の場を広めるとともに、高齢者の生活史から多くのことを学ぶ機会を作ることは次世代を担う子どもに必要であり、そうした取組が長野の豊かな自然を守ることにつながる。また、長寿県として県の取組を外へアピールすることで、県民の意識を高めることにつながる。
高齢者福祉	高齢者が生きがいややりがいを持って元気に生活してもらえるように、定年後に新たなことに挑戦できる場を作る。
高齢者福祉	地域力をより高めるには、高齢者から若者へ技術等を伝達する機会が必要。意見交換会を大学・企業と連携して開催することで、そのような機会を設けることができる。
高齢者福祉	長野県は元々健康長寿県であり、高齢者雇用率も高いので、この現状をさらに向上させる方法が必要(認知症予防プログラムの定期開催等)
高齢者福祉	動物介在活動は認知症の症状を軽減する効果等が報告されており、更なる健康長寿県を目指すために、老人ホーム等の訪問などの活動を推奨する。

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
高齢者福祉	介護の先進県となるために、高齢者が暮らしやすい街づくりをする。東京都で進められている、高齢者等を支援する「シルバー交番」を推進する。
高齢者福祉	道路のバリアフリー化や、買物、病院、福祉施設などの整備を進め、高齢者が過ごしやすい街をつくる。
高齢者福祉	高齢者の生活の質の向上が大事。健康長寿でも、生活が不便では県の魅力が半減する。
高齢者福祉	高齢者が地域で安心して暮らせる、ユニバーサルデザインに配慮した生活空間の整備が必要
高齢者福祉	県内施設のバリアフリー化、特別養護老人ホームの増設、高齢者の移動手段の確保、高齢者スポーツ大会など、高齢者が長野県に住みたいと思えるような環境整備が必要
高齢者福祉	長野県が高齢者の住みやすい県として世間に認知されれば、他県に住んでいる人が老後に長野県に移住してくることが十分に考えられる。中長期的には、高齢者の住環境に焦点を当てた政策を実現するべき。
高齢者福祉	街中の段差を無くして車イスでの移動が楽になるようにする。
高齢者福祉	体の不自由な方・妊娠中の女性・児童が、安全に不便を感じることなく日常生活を送れるように社会基盤を整えることが必要
高齢者福祉	福祉は「個々人の需要を最低限満たすもの」という考え方に改めるべき。今の社会は、一人一人のニーズに合ったサービスを提供することが必要
高齢者福祉	高齢化により在宅介護はより困難になり、独居高齢者も増加すると考えられるので、在宅支援の強化や介護施設・高齢者住宅の増加が必要
高齢者福祉	高齢者にとっても家族にとっても、「施設」という嫌なイメージを変えることが第一歩
高齢者福祉	有料老人ホームなどを増やし、施設介護があたりまえといった風潮をつくって、高齢者が早めに入所できるようにする。
障害者福祉	学校在学中から卒業後まで継続した支援を行い、地域社会で活躍の場を得られれば、そこから地域とのつながりを構築し、様々な人に支えられながら生活できる。そのためには、NPOや社会的企業の役割が重要
障害者福祉	障害者本人が希望するならば、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる体制を整える必要がある。県としても、県民・企業等への啓発や就労支援の充実に取り組むことが必要
障害者福祉	身体障害者だけではなく、精神障害者の地域生活にも理解を示し、差別や偏見がない地域社会が構築されることを願う。
障害者福祉	障害を持つ人もそうでない人も、障害に対する正しい知識を持ち、皆で支え合う社会にしなければならない。
障害者福祉	障害を持つ人たちが、生きていることに誇りを持つことができる環境づくり
地域福祉	認知症になっても本人や家族が安心して暮らせる制度、地域づくり
地域福祉	社会的に弱い立場にあるとされる人々でも、安心して暮らせる長野県であってほしい。社会とのつながりを失わず、皆で助け合いながら生きていけるようにしなければならない。
地域福祉	高齢者が安心して生活するためには、地域内での見守りが必要。日常のささいな場面で高齢者が困っていることはないか気を配る体制を、地域全体で整える必要がある。
地域福祉	病院・介護事業者・行政・NPO・民間・地域住民など、高齢者に対する多重の支援体制を作る。
地域福祉	独居高齢者でも地域コミュニティの中で近隣の人々と積極的に交流し、支えあいながら生きていける環境を、県が先頭に立って市町村と連携を取りながら構築すれば、高齢者にとってより魅力的な県になる。
地域福祉	お年寄りから学ぶ機会を増やしたり、介護施設と幼稚園または小学校を併設するなど、高齢化への対策をする。
地域福祉	孤独になりがちな高齢者と、人との関わりが薄れてきている子どもたちが関わる広い世代間のコミュニティをつくる。
地域福祉	介護職など働き手を求めている業種が若者から見て魅力的に感じるよう、賃金を上げたり労働環境を改善する等の改革が必要

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
地域福祉	施設職員の業務時間等を改善し、働きやすい環境を作ることで施設の充実を目指すべき。
地域福祉	福祉制度は複雑で仕組みも分かりにくいいため、知っている人だけが活用できる福祉でなく、もっと分かりやすく理解しやすい方法を考えるべき。
地域福祉	介護の人材不足が深刻化しているため、県が率先して事業に取り組み、若い人材の確保についても検討する。
地域福祉	若者が長野県に住み続けるには、職があることが絶対に必要。求人が多い介護・医療系の資格保有者が少ないなどミスマッチが起きているため、職業訓練の充実・広報活動が必要
社会援護	高齢者、障害者、低所得者など、様々な社会的弱者と言われる人たちにやさしい長野県であって欲しい。
治山・治水・砂防	ダムや堤防等は必要性を見極めて、本当に必要なものを作るのが大事
治山・治水・砂防	防災面のみを考えるだけでは河川整備とは言えない。河川は遊びや憩いの場になる場所であり、安全に水とふれ合えるよう整備が必要
治山・治水・砂防	治山・治水、土砂災害対策をさらに進め、災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・生活・財産を守る必要がある。
治山・治水・砂防	砂防施設の整備・河川の改修は、自然の豊かな長野県にとって大変必要な事業
治山・治水・砂防	深層崩壊の予防に努めて県民が安心して暮らせる県にしていく必要がある。
防災	災害発生が予想される地域における、開発の抑制や、移転の促進などによる地域防災の発想の転換
防災	耐震構造の進んでいない方々に対しては援助をし、より安全な長野県をつくっていききたい。
防災	今回の震災を受けて、本庁や合同庁舎などの耐震工事を進める。
防災	自然災害に対してまだまだ弱い面がある。公共施設の耐震化や土砂災害の対策の推進により、多くの人々の命を守ることが重要。必要性・緊急性のあるものを優先して取り組むことが必要
防災	地震などで壊れない強固な地盤づくりと、予想される災害に備えた設備建設を推進する。
防災	耐震や免震といった補修的なものだけでなく、再建築も視野に入れた方が良い。
防災	長野県は地震被害が非常に起こりやすいため、避難場所である公共施設の耐震構造化を積極的に進める。災害発生時に備え、避難活動シミュレーションの開催頻度を増やし、普段から行政・県民の危機意識を高めておく。
防災	物資やその輸送、電気やガソリン等の安定供給など、災害に強い街づくり、体制づくりを行う。
防災	安心・安全な生活や健康面に関する課題を解決するため、災害に強いまち・地域づくりを進める必要がある。
防災	自然災害が多い県だからこそ、防災面でも全国の手本となるようになってほしい。
防災	県民一人一人が意識し、災害が起きる前に行動する必要がある。一人一人の意識向上が、最も簡単に意味のある「防災・減災」につながる。
防災	積極的な地盤調査・災害が起こった際に被害が出そうな場所の把握・それを改善するための工事などのハード的対策と、コミュニティ間での緊急連絡網作成の徹底などのソフト的対策を取るべき。
防災	人々が原発・放射能等の安全問題に興味を持つことは意味があるが、正しい知識を持たなければ恐怖心が先立ち、風評被害等の問題が起こる。この問題を地域組織で討論してはどうか。
防災	長野県が本当に安心して住める場所なら、人は戻ってくる。そのポイントの1つは防災であり、長年培ってきた防災対策を一刻も早く住民に知らせ、いつでも避難体制が機能するよう明確化することが大切。
防災	被災者に対して、仮設住宅の提供等のハード面だけでなく、傷ついた心のケアなどソフト面にもバランスよく取り組む必要がある。

## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
防災	被災者の生活を迅速に回復するため、道路整備や建物の耐震化等のハード部分に加え、暮らしを支えるネットワーク・コミュニティの仕組みを整えることが必要
防災	震災によって花開いた「人を想いやる心」を育み、日本の復興に向けて、お互いに歩み寄り協力できる社会づくりを目指す。
防災	被災者だけでなく、長野県全体で前向きに復興してくというようなキャッチフレーズで、皆で頑張っていく心意気が大切
防災	震災の被害から少しでも早く立ち直れるようにし、また、今後に備えた安全対策を進めていく。
防災	災害時に速やかに被災地に出動し、援助を行えるようなネットワーク、ライフラインを整備する。
防災	建物内の避難経路の確保や、いざというときに防火設備が機能するかチェックすることの重要性を伝える。
防災	自然災害が多いため、防災意識をより高める必要がある。市町村と連携を取り、ハザードマップの作成・防災訓練等の充実・老人や障害者の避難対策を念入りに行う必要がある。
防災	東日本大震災・栄村の地震・松本地震等により県民の自然災害に対する意識が高い今こそ、災害発生時の具体的な行動指針・マニュアルの再確認や避難訓練の実施等を奨励・推進することが大事
防災	地域において災害予防の意識を強く持ち団結することは、いざという時の助け合いに結びつく。
防災	起こりうる様々な災害に対して、県民自らが危険な場所・避難経路・避難場所などを理解することが必要
防災	自然災害による被害を最小化するため、県民の防災意識向上のための啓発活動の強化・災害発生時の避難マニュアルの周知徹底が必要
防災	災害の被害を最小限にし、迅速に災害復興するには、人と人とのつながりを強化し、地域ごとの力を強め、それを県全体の力にまとめること。県は、地方事務所等を中心に地域ごとに災害対策・防災訓練・広報活動を行い、地域のリードとサポートを行う。
防災	もし災害が起きても県民一人一人が助け合い、同じ方向を向いて歩いていくことができれば、一人一人の被害は少なくなる。
防災	近所のつながりをつくり、災害時など頼り合えるようなコミュニティをつくる。
防災	災害対策の中で特に重視すべきなのはソフト的支援。多くの緊急連絡網に所属することで、様々な機関で安否を確認できる可能性が高まる。
防災	普段から怠らず訓練を実施すべき。そして、いざ震災が起きた際は、全員が冷静に行動し、最小限の被害で済む県にしたい。
防災	豊かな魅力ある自然は観光客を増加させることができる反面、自然災害についても考慮すべき。県民と協力し、防災訓練や危険地域等の情報共有を行うことが大事
防災	迅速な避難行動・助け合い等について意識を高めなければならない。子ども・高齢者・海外出身者・社会人等合同の大規模防災訓練を行えばどうか。
防災	想定に想定を重ね、洪水・土砂崩れから人を守る力がより強くなれば良い。
防災	自然災害による被害を最小限に抑えるため、災害時にどのような行動を取るべきか、防災訓練やハザードマップ等を通じて、住民一人一人が理解し行動できるよう支援する。
防災	県民一斉避難訓練を実施する。
治安	防犯活動については、行政だけでなく県民とともに地域ぐるみで活動し、親も子どもも危険を認識できる環境を整えるべき。
交通安全	安全講習会の開催、自転車購入時の自転車保険への加入推進を通じ自転車の運転ルール遵守の徹底を図り、自転車事故の減少を図る。
交通安全	通行人が少ないせいか、荒い運転が多い。郊外は道が細く坂やカーブも多いが、大きなトラックがスピードを出して通っており、不安が多い。
交通安全	県として、交通安全の重要性を伝えることが大切。車社会だからこそ、運転者は道を歩く小学生・高齢者の安全に最大の注意を払うべきであり、社会全体で弱い立場の人を守る必要がある。



## 新たな総合5か年計画意見・提言一覧表

施策分野	意見・提言等
食品・医薬品等の安全	みんなが動物の命の大切さを学び、安易にペットを飼わないこと、飼うと決めたら終生飼育することなどの啓蒙活動を積極的に行う。動物の遺棄が減れば、保健所での致死処分率を減少させることができる。